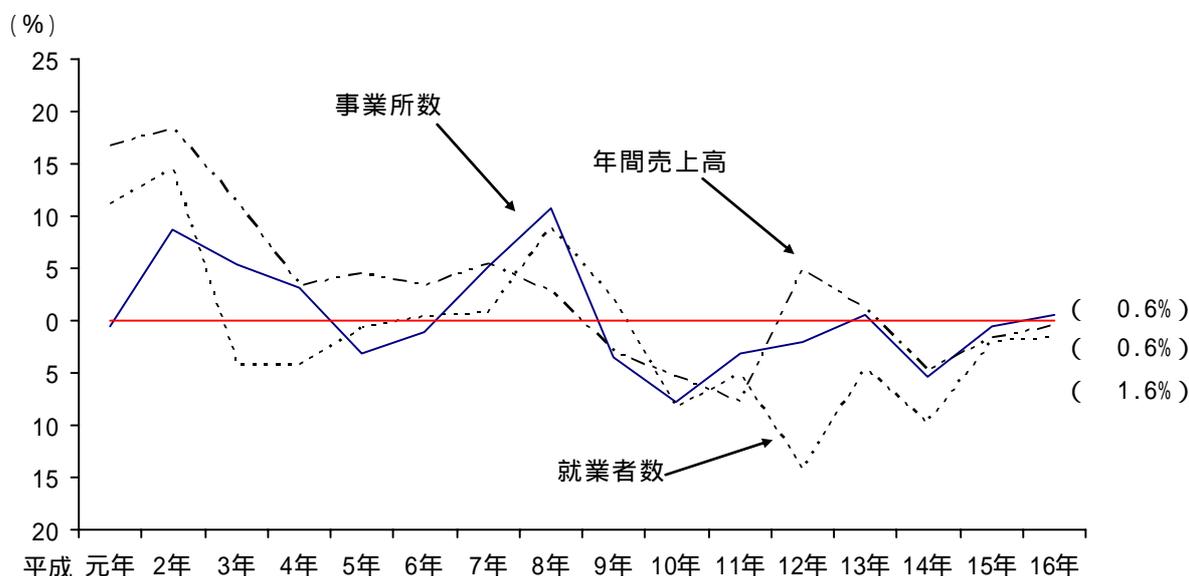


・ 物品賃貸業の概況

- リースは3年ぶりに増加、レンタルは引き続き減少 -

事業所数	5530事業所	(対15年比	0.6%増)
就業者数	6万6922人	("	1.6%減)
年間売上高	8兆8114億円	("	0.6%減)
1事業所当たり	15億9339万円	("	1.2%減)
就業者1人当たり	1億3167億円	("	1.0%増)
リース年間売上高	7兆3026億円	("	0.8%増)
レンタル年間売上高	1兆5089億円	("	6.8%減)
リース年間契約高	7兆5850億円	("	0.6%減)

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

注2) ()は平成16年の前年比である。

注3) 就業者数の平成12年以前のの前年比については、就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたものである(出向・派遣者は平成12年から調査)。

1. 事業所数

平成16年の事業所数は、5530事業所、前年比0.6%の増加であった。事業所数が増加となったのは、平成13年(同0.5%増)以来、3年ぶりであった。

経営組織別(資本金規模別)

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が5325事業所(構成比96.3%)とそのほとんどを占めており、「個人」は174事業所(同3.1%)、「会社以外の法人・団体」は31事業所(同0.6%)となっている。前年比をみると、「会社」(前年比0.6%)、「会社以外の法人・団体」(同3.3%)、「個人」(同0.6%)といずれも増加となっている。

経営組織別事業所数

経営組織別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
会社	5,294	5,325	96.3	0.6
会社以外の法人・団体	30	31	0.6	3.3
個人	173	174	3.1	0.6

事業所数を資本金規模別にみると、最も事業所が集中している「1千万円以上5千万円未満」が2044事業所と前年比1.4%の減少となったものの、他の資本金規模はすべて増加となった。特に全事業所の4分の1を占める、資本金「10億円以上」の大規模事業所は、同0.4%の増加で平成12年から5年連続の増加となった。

資本金規模別事業所数

資本金規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
1千万円未満	451	457	8.3	1.3
1千万円以上5千万円未満	2,073	2,044	37.0	▲1.4
5千万円以上1億円未満	639	649	11.7	1.6
1億円以上10億円未満	753	791	14.3	5.0
10億円以上	1,378	1,384	25.0	0.4
資本金なし	203	205	3.7	1.0

就業者規模別

事業所数を就業者規模別にみると、「1人～4人」規模が1979事業所（構成比35.8%）と3割超を占め最も多く、次いで「5人～9人」規模が1750事業所（同31.6%）、「10人～29人」規模が1402事業所（同25.4%）の順となっており、就業者29人以下の事業所で全体の9割超を占めている。

前年比をみると、「1人～4人」規模（前年比3.1%）、「5人～9人」規模（同0.7%）の2規模が増加となったものの、他の規模は減少となっている。

就業者規模別事業所数

就業者規模別	平成15年	平成16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	5,497	5,530	100.0	0.6
1人～4人	1,920	1,979	35.8	3.1
5人～9人	1,737	1,750	31.6	0.7
10人～29人	1,417	1,402	25.4	▲1.1
30人～49人	241	223	4.0	▲7.5
50人以上	182	176	3.2	▲3.3

2. 就業者数

平成16年の就業者数は、6万6922人、前年比1.6%の減少であった。「正社員、正職員」を中心に、就業者数は引き続き減少傾向で推移している。

なお、1事業所当たりの就業者数は12.1人(前年差0.3人減)であった。

男女別

就業者数を男女別にみると、「男」が5万868人(構成比76.0%)と全体の4分の3を占め、「女」は1万6054人(同24.0%)であった。前年比をみると、「正社員、正職員」の減少などから、「男」(前年比1.1%)、「女」(同3.2%)ともに減少となっている。なお、「出向・派遣者(受入)」は、「男」、「女」ともに増加となっている。

雇用形態別

就業者数を雇用形態別にみると、就業者数全体の8割弱を占める「正社員、正職員」(5万3384人、前年比2.3%)が引き続き減少となった一方で、「パート・アルバイト等」(5211人、同1.7%)は2年連続の増加となった。また、「臨時雇用者」(579人、同18.9%)、「出向・派遣者(受入)」(3079人、同0.7%)は増加となった。

部門別

就業者数を部門別にみると、「保守・管理・操作部門」(1万8432人、前年比3.4%)は、増加となったものの、全体の6割弱を占める「管理・営業部門」(3万9933人、同3.8%)は減少となっている。

就業者数

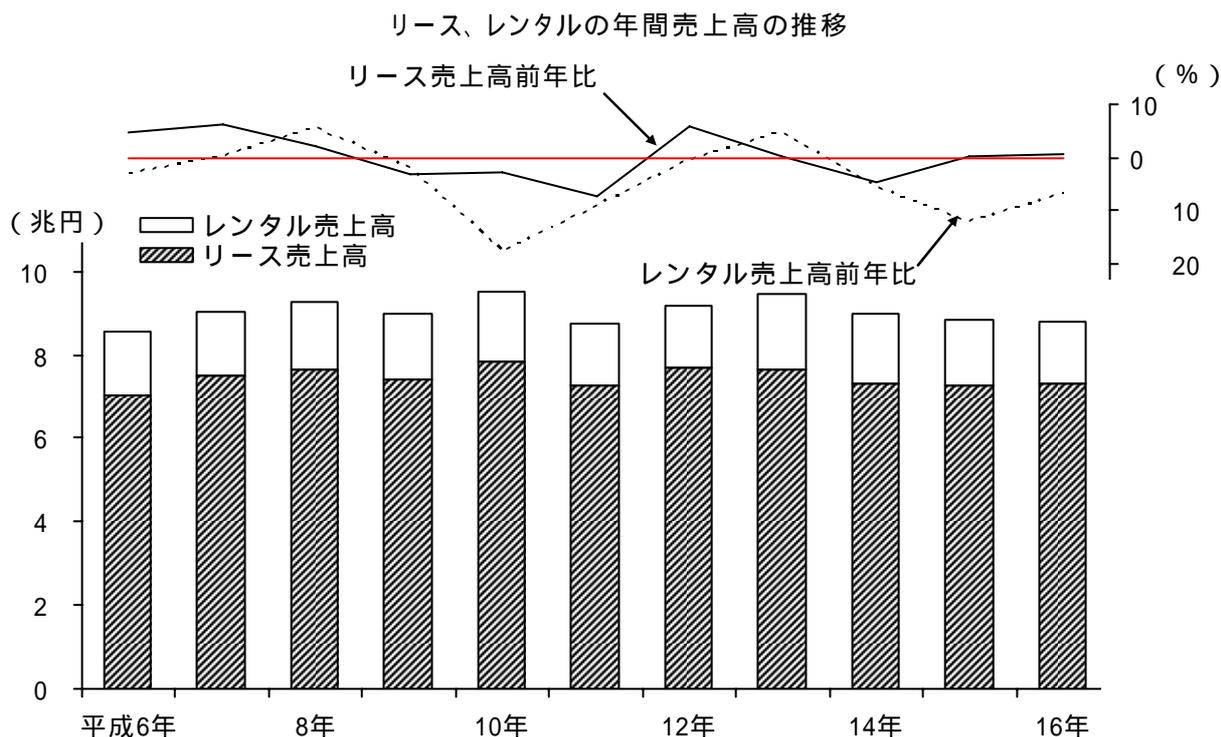
男女別、雇用形態別、部門別		平成15年 (人)	平成16年 (人)	平成16年	
				構成比 (%)	前年比 (%)
計		68,005	66,922	100.0	▲ 1.6
男女別	男	51,428	50,868	76.0	▲ 1.1
	うち、出向・派遣者(受入)	2,337	2,350	3.5	0.6
女	女	16,577	16,054	24.0	▲ 3.2
	うち、出向・派遣者(受入)	721	729	1.1	1.1
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	4,677	4,669	7.0	▲ 0.2
	常用雇用者	59,783	58,595	87.6	▲ 2.0
	正社員、正職員	54,659	53,384	79.8	▲ 2.3
	パート・アルバイト等	5,124	5,211	7.8	1.7
	臨時雇用者	487	579	0.9	18.9
部門別	出向・派遣者(受入)	3,058	3,079	4.6	0.7
	管理・営業部門	41,509	39,933	59.7	▲ 3.8
	保守・管理・操作部門	17,825	18,432	27.5	3.4
	その他	5,613	5,478	8.2	▲ 2.4
	出向・派遣者(受入)	3,058	3,079	4.6	0.7

3. 年間売上高

平成16年の年間売上高は、8兆8114億円、前年比0.6%の減少であった。

物品賃貸業の年間売上高は、昭和48年の調査開始以来増加傾向で推移してきたが、設備投資の不振などから平成9年に初めて減少し、12年、13年と増加したものの、14年、15年と再び減少し、16年はリースが微増となったものの、レンタルが減少したことから、全体では3年連続の減少となった。

なお、1事業所当たりの年間売上高は15億9339万円、前年比1.2%と2年連続の減少、就業者1人当たりの年間売上高は1億3167万円、同1.0%と4年連続して増加となっている。



（注）平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

年間売上高を「リース」と「レンタル」に分けてみると、年間売上高の8割超を占める「リース」は、7兆3026億円、前年比0.8%と3年ぶりに微増となった。「レンタル」は1兆5089億円、同6.8%と3年連続の減少となっている。

リース年間売上高及びレンタル年間売上高

年間売上高	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲0.6
リース	7,243,052	7,302,567	82.9	0.8
レンタル	1,619,146	1,508,861	17.1	▲6.8

資本金規模別

年間売上高を資本金規模別にみると、物品賃貸業の7割超を占める、「10億円以上」の事業所が6兆3429億円で前年比4.1%の増加、「資本金なし」(会社以外)が468億円、同17.9%の増加となったものの、「1億円以上10億円未満」が1兆1507億円、同17.9%の大幅な減少となったのをはじめ、10億円未満の資本金規模は、すべて減少となった。

資本金規模別年間売上高

資本金規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲ 0.6
1千万円未満	34,989	33,829	0.4	▲ 3.3
1千万円以上5千万円未満	807,570	755,975	8.6	▲ 6.4
5千万円以上1億円未満	483,625	481,249	5.5	▲ 0.5
1億円以上10億円未満	1,401,669	1,150,744	13.1	▲ 17.9
10億円以上	6,094,657	6,342,856	72.0	4.1
資本金なし	39,688	46,774	0.5	17.9

就業者規模別

年間売上高を就業者規模別にみると、「50人以上」規模の事業所が売上高全体の45%を占めている。前年比をみると、「5人～9人」規模が前年比3.9%の増加、「50人以上」規模が同0.6%増加となった他は、「30人～49人」規模で同12.6%減少、「1人～4人」規模で同0.8%減少などとなっている。

就業者規模別年間売上高

就業者規模別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計	8,862,199	8,811,428	100.0	▲ 0.6
1人～4人	497,356	493,184	5.6	▲ 0.8
5人～9人	1,151,562	1,195,905	13.6	3.9
10人～29人	2,406,112	2,394,575	27.2	▲ 0.5
30人～49人	814,907	712,351	8.1	▲ 12.6
50人以上	3,992,262	4,015,413	45.6	0.6

1) レンタル年間売上高

平成16年のレンタル年間売上高は、1兆5089億円、前年比6.8%と、主力の土木・建設機械や電子計算機・同関連機器の需要不振、価格低下などから、3年連続して減少となった。

なお、1事業所当たりのレンタル年間売上高は、3億4006万円、同6.6%の減少であった。

物件別

レンタル年間売上高を物件別にみると、主力の「土木・建設機械」は、建築投資が低水準なことや土木工事、公共事業の減少などから前年比4.9%と前年に引き続き減少となっている。価格の大幅下落が続く、「電子計算機・同関連機器」は同15.4%と5年連続の減少、仮設住宅やトイレなどの「その他」(同2.4%)や「事務用機器」(同9.5%)は、それぞれ3年連続の減少、「通信機器」、「産業機械」は、価格の低下などから、それぞれ同17.4%、同22.1%の減少となった。

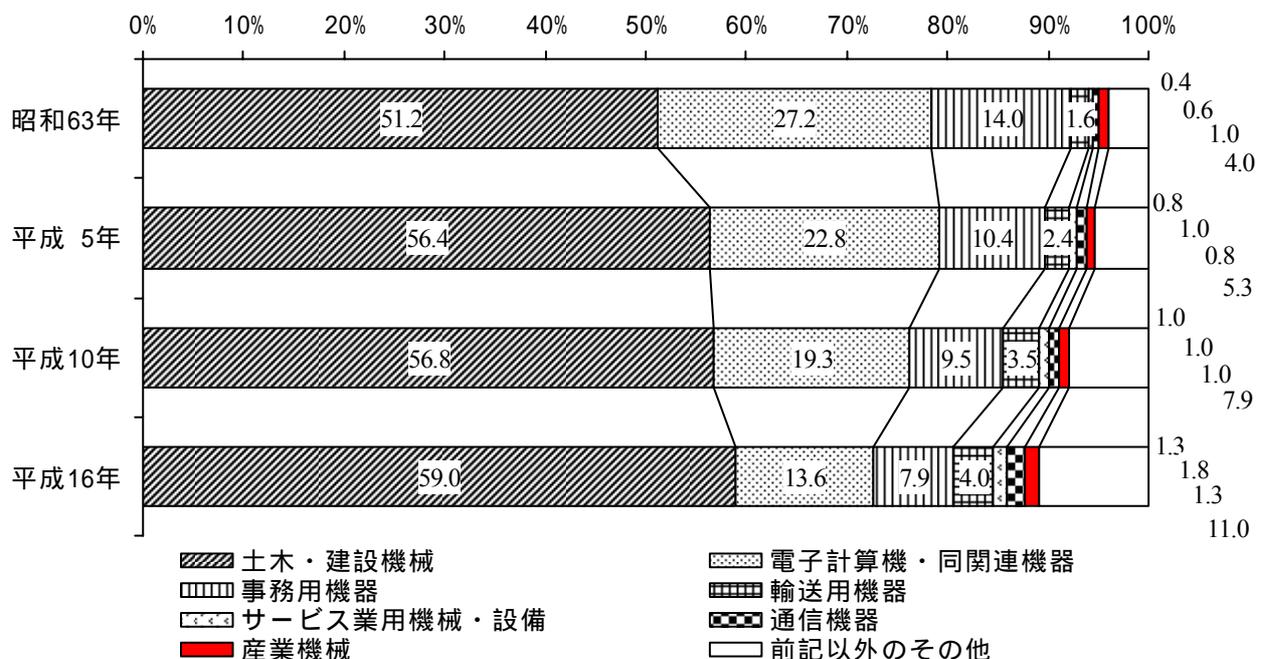
一方、「商業用機械・設備」は、コンビニエンスストア、量販店向け設備(陳列棚、ショーケースなど)などの増加から同25.7%大幅増加となった。

物件別レンタル年間売上高

物件別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
レンタル年間売上高計	1,619,146	1,508,861	100.0	▲ 6.8
産業機械	25,684	20,014	1.3	▲ 22.1
工作機械	6,485	5,112	0.3	▲ 21.2
土木・建設機械	935,622	889,946	59.0	▲ 4.9
医療用機器	8,550	8,318	0.6	▲ 2.7
輸送用機器	58,023	60,385	4.0	▲ 4.1
自動車	35,711	38,977	2.6	▲ 9.1
その他	22,313	21,407	1.4	▲ 4.1
商用機械・設備	12,063	15,167	1.0	▲ 25.7
サービス業用機械・設備	22,521	19,029	1.3	▲ 15.5
電子計算機・同関連機器	243,209	205,732	13.6	▲ 15.4
通信機器	33,697	27,844	1.8	▲ 17.4
事務用機器	132,470	119,860	7.9	▲ 9.5
その他	140,823	137,456	9.1	▲ 2.4

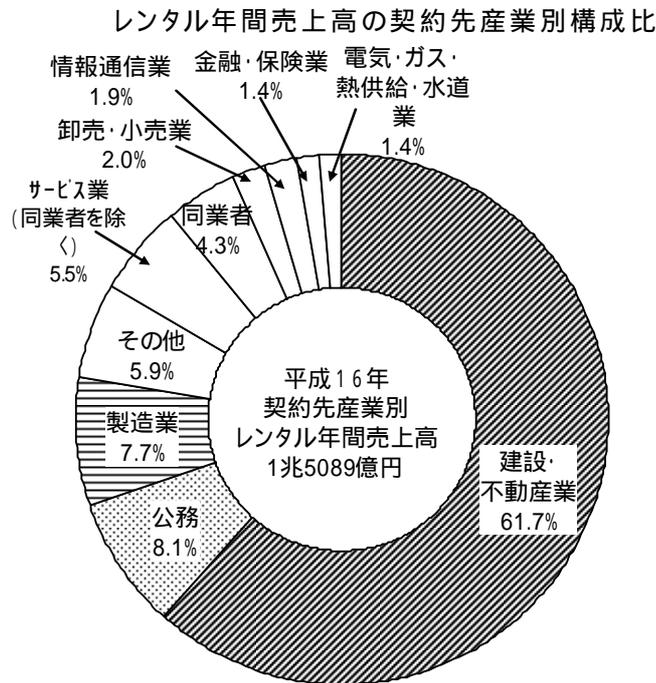
レンタル年間売上高の物件別構成比について、昭和 63 年以降の推移をみると、主力の「土木・建設機械」が引き続き年間売上高の過半を占めている。昭和 63 年に 3 割近くを占めていた「電子計算機・同関連機器」は、ダウンサイジングなどに伴うレンタル料の低下や需要不振などから平成 16 年には 13.6% (対昭和 63 年差 13.6 ポイント減) に縮小、「事務用機器」(同 6.1 ポイント) も縮小傾向となっている。一方、「通信機器」、「サービス業用機械・設備」や「医療用機器」などが含まれる、「前記以外のその他」などは、構成比は小さいものの、その割合は拡大している。

物件別レンタル年間売上高の構成比推移



契約先産業別

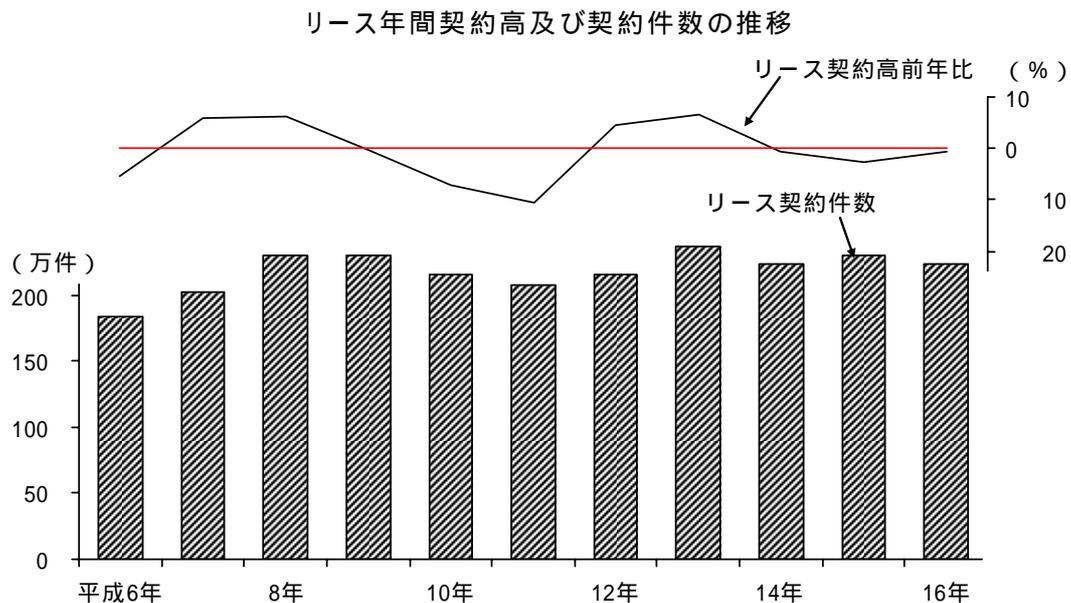
レンタル年間売上高の契約先産業別構成比をみると、「建設・不動産業」（構成比 61.7%）が6割超を占めており、以下、「公務」（同 8.1%）、「製造業」（同 7.7%）、飲食店や運輸業などの「その他」（同 5.9%）の順となっている。



2) リース年間契約高及び年間契約件数

平成16年のリース年間契約高は、7兆5850億円、前年比0.6%の減少であった。リース年間契約高の推移をみると、平成9年から11年までは設備投資の不振などから減少が続いた。平成12年、13年には産業機械、工作機械などが上向き、連続して増加となったものの、14年には再び減少に転じ、16年も主力の電子計算機・同関連機器の需要不振・価格低下などから、3年連続の減少となっている。

なお、1事業所当たりのリース年間契約高は、55億838万円、同3.1%と5年連続して増加となっている。



(注) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

リース年間契約件数は、223万2009件、前年比 3.0%と2年ぶりに減少となった。これを契約期間別にみると、「1年を超え3年未満」は、前年の大幅増(17.8%)からの反動などから、同22.8%の大幅減、契約件数の5割超を占める「5年以上」も同 4.8%の減少となった。一方、「3年以上5年未満」は同12.4%の増加となった。

リース年間契約件数

契約期間別	平成15年 (件)	平成16年 (件)	前年比	
			構成比 (%)	(%)
リース年間契約件数計	2,301,376	2,232,009	100.0	▲ 3.0
1年を超え3年未満	366,903	283,333	12.7	▲ 22.8
3年以上5年未満	622,015	699,452	31.3	12.4
5年以上	1,312,458	1,249,224	56.0	▲ 4.8

物件別

リース年間契約高を物件別にみると、契約高の3割超を占める「電子計算機・同関連機器」が価格下落等から前年比 8.5%と4年連続の減少となったのをはじめ、このところ好調であった「通信機器」が携帯電話関連投資の一服から同 7.5%の減少、「その他」が仮設建物などが減少したことなどから同 27.1%の減少、「土木・建設機械」が同 5.3%と引き続き減少となった。

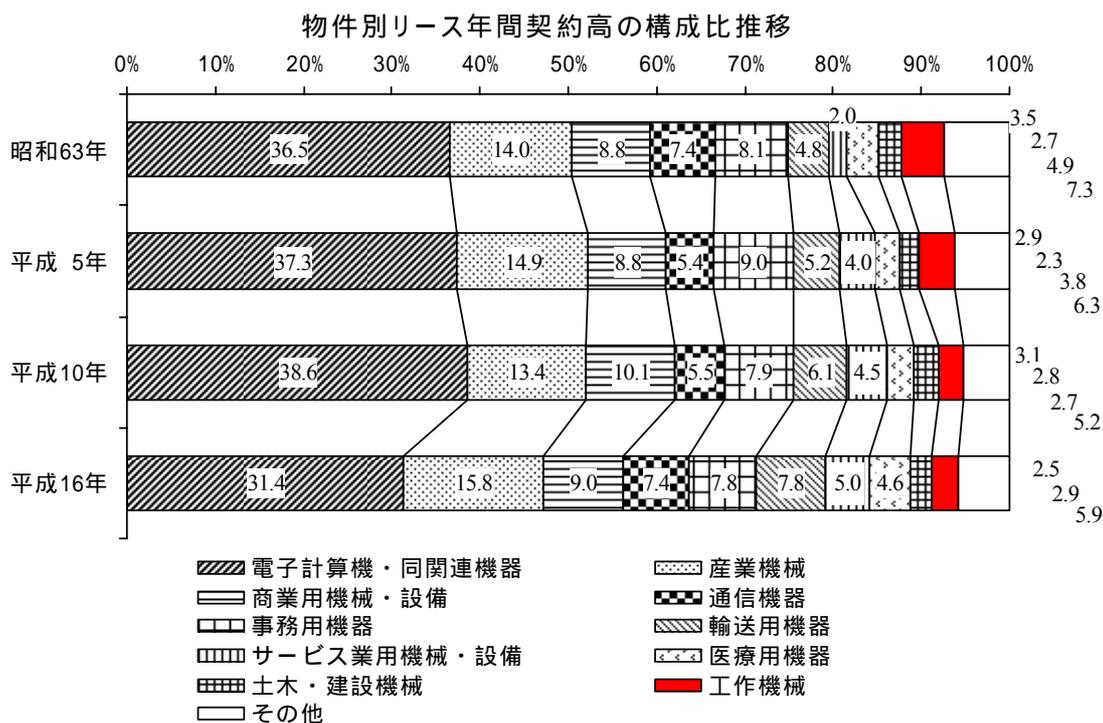
一方、「輸送用自動車」が、トラック等排ガス規制の導入等の影響もあって、同 17.8%、「輸送用その他」が、航空機の需要増から同 89.3%とそれぞれ大幅な増加となった。また、「産業機械」は半導体製造装置、金型などの増加から同 13.1%の増加となった。

物件別リース年間契約高

物件別	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	前年比	
			構成比 (%)	(%)
リース年間契約高計	7,631,470	7,585,041	100.0	▲ 0.6
産業機械	1,057,932	1,196,470	15.8	13.1
工作機械	181,350	217,127	2.9	19.7
土木・建設機械	200,453	189,874	2.5	▲ 5.3
医療用機器	334,378	350,666	4.6	4.9
輸送用機器	437,209	590,403	7.8	35.0
自動車	331,954	391,196	5.2	17.8
その他	105,256	199,206	2.6	89.3
商業用機械・設備	669,781	682,223	9.0	1.9
サービス業用機械・設備	378,971	376,779	5.0	▲ 0.6
電子計算機・同関連機器	2,600,934	2,380,941	31.4	▲ 8.5
通信機器	607,324	561,673	7.4	▲ 7.5
事務用機器	547,248	590,106	7.8	7.8
その他	615,890	448,778	5.9	▲ 27.1

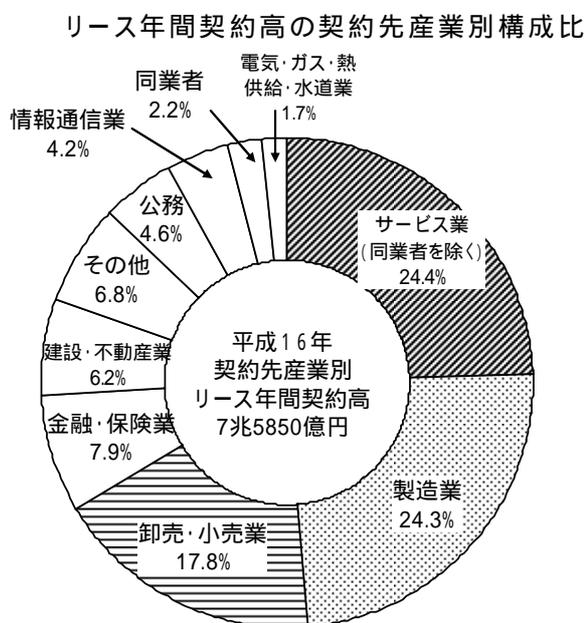
リース年間契約高の物件別構成比について、昭和63年以降の推移をみると、「電子計算機・同関連機器」が引き続き年間契約高の3割強を占めている。「電子計算機・同関連機器」の割合は、パソコン需要の増加などから拡大傾向にあったものの、平成10年をピークとして16年には縮小、構成比は10年に比べ 7.2ポイントの減少となっている。「工作機械」(対昭和63年差2.0ポイント)、「事務用機器」(同 0.3ポイント)なども需要不振から縮小傾向となっている。

一方、自動車産業向けなどが好調な「産業機械」(同 1.8ポイント)、ホテル用機器や娯楽機器などの「サービス業用機械・設備」(同 3.0ポイント)、「輸送用機器」(同 3.0ポイント)などの割合は拡大している。



契約先産業別

リース年間契約高の契約先産業別構成比をみると、「サービス業(同業者を除く)」(構成比24.4%)、「製造業」(同24.3%)の割合が高く、この2産業で契約高全体の5割弱を占めている。次いで、「卸売・小売業」(同17.8%)、「金融・保険業」(同7.9%)、「建設・不動産業」(同6.2%)の順となっている。



4. 年間営業費用

物品賃貸業務に係わる年間営業費用は、8兆4888億円、物品賃貸業務の年間売上高に占める割合は96.3%であった。内訳をみると、「貸与資産原価」が6兆5436億円(構成比77.1%)と営業費用全体の8割弱を占め、保管料、荷造発送費、広告費・宣伝費などの「その他の営業費用」が1兆2706億円(同15.0%)と1割強を占めている。

物品賃貸業務の年間営業費用

費用区分別		平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
年	間 営 業 費 用 計	8,361,403	8,488,811	100.0	1.5
給 貸 資 賃	与 支 給 総 額 与 資 産 原 価	351,844	349,576	4.1	▲ 0.6
	金 原 価	6,594,011	6,543,580	77.1	▲ 0.8
	借 料 計	250,100	217,960	2.6	▲ 12.9
	土 地 建 物	114,818	107,113	1.3	▲ 6.7
	機 械 装 置	48,252	48,525	0.6	0.6
	そ の 他 の 営 業 費 用	66,566	58,588	0.7	▲ 12.0
		1,050,630	1,270,581	15.0	20.9

5. 都道府県別の動向

レンタル年間売上高

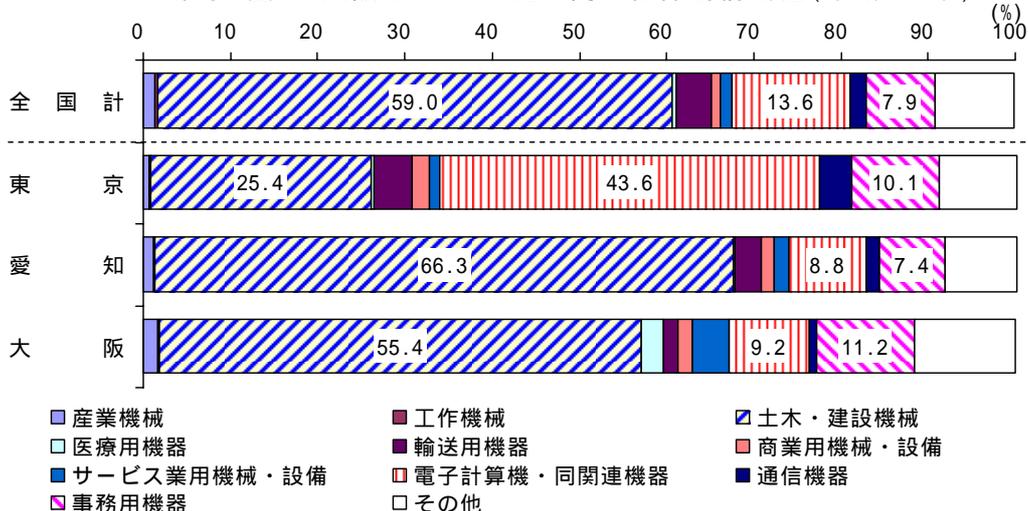
レンタル年間売上高を都道府県別にみると、東京が3942億円と全国の26.1%を占め、以下、大阪の1165億円(構成比7.7%)、愛知の1057億円(同7.0%)、北海道の858億円(同5.7%)、神奈川の735億円(同4.9%)の順となっている。

都道府県別レンタル年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
		全 国 計	1,619,146	1,508,861	100.0
1位	東 京	451,684	394,198	26.1	▲ 12.7
2位	大 阪	115,409	116,514	7.7	1.0
3位	愛 知	108,123	105,699	7.0	▲ 2.2
4位	北 海 道	91,015	85,778	5.7	▲ 5.8
5位	神 奈 川	69,402	73,516	4.9	5.9

東京、大阪、愛知のレンタル物件別構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が43.6%と全国平均や大阪、愛知と比較して大きな割合を占め、大阪は全国平均に近い構成、愛知では「土木・建設機械」が66.3%と全国平均を7.3ポイント上回っている。

東京・愛知・大阪のレンタル売上高の物件別構成比(平成16年)



リース年間契約高

リース年間契約高を都道府県別にみると、東京が3兆9702億円で全国の52.3%とほぼ半分を占め、以下、大阪の9432億円(構成比12.4%)、愛知の4423億円(同5.8%)、福岡の3252億円(同4.3%)、北海道の1611億円(同2.1%)の順となっている。

都道府県別リース年間契約高(上位5県)

順位	都道府県		平成15年 (百万円)	平成16年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
	全 国 計		7,631,470	7,585,041	100.0	▲ 0.6
1位	東	京	3,953,026	3,970,193	52.3	0.4
2位	大	阪	997,772	943,186	12.4	▲ 5.5
3位	愛	知	438,088	442,279	5.8	1.0
4位	福	岡	302,373	325,153	4.3	7.5
5位	北	海 道	168,493	161,119	2.1	▲ 4.4

東京、大阪、愛知のリース年間契約高構成比をみると、東京は「電子計算機・同関連機器」が35.1%と全国平均(31.4%)を上回っているが、他の構成比はほぼ全国平均並みとなっている。愛知は「工作機械」、「輸送用機器」等が全国平均を上回っている。大阪はほぼ全国平均に近い構成となっている。

東京・愛知・大阪のリース契約高の物件別構成比(平成16年)

